

平成27年度の 主な事業と決算額

地域の活力向上

総合振興計画、都市計画マスタープラン及び地方版総合戦略策定事業 1,715万円

将来のまちづくりの指針となる重要な計画を策定しました。

和紙活用地域振興事業 393万円

観光客をより一層誘致するため、観光案内員の養成や商工会・観光協会と共同のキャンペーン等を実施しました。

プレミアム付き商品券発行事業 5,571万円

プレミアム付き商品券を発行した商工会の事業に対しプレミアム分(30%)とこれに係る事務費の補助を行うことでプレミアム商品券発行事業を支援しました。

子育て支援と健康増進

いきいき子育て支援事業 643万円

子育て支援金事業…小学校に入学を予定している町内在住児童の保護者に対して2万5千円分の地域通貨券を助成しました。

第3子以降給食費無償化事業…第3子以降の小中学生の給食費を助成することにより給食費を実質無償化しました。

小川赤十字病院支援事業 5,000万円

一昨年度、昨年度に引き続いて小川赤十字病院の運営支援助成金5,000万円を支援しました。

●会計別歳入歳出決算額

会計区分		歳入	歳出
一	一般会計	93億6,876万円	90億5,073万円
特	特別会計	79億5,480万円	76億915万円
	国民健康保険	43億1,617万円	41億1,445万円
	後期高齢者医療	3億3,767万円	3億3,645万円
	介護保険	24億8,848万円	24億172万円
	下水道事業	7億2,805万円	6億8,112万円
	農業集落排水事業	8,443万円	7,541万円

会計区分(企業会計)		歳入	歳出
水道事業	収益的収支	6億6,757万円	5億9,020万円
	資本的収支	585万円	2億1,847万円

財政健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく、平成27年度決算についての当町の健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりです。いずれも早期健全化判断基準、財政再生基準及び経営健全化基準を下回る結果となり、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

1. 健全化判断比率 (単位: %)

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小川町	-	-	3.8	74.4
早期健全化基準	14.27	19.27	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	基準なし

*実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため「-」と記載

2. 資金不足比率(公営企業会計ごとの比率) (単位: %)

会計名	水道事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
資金不足比率	-	-	-
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00

*資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため「-」と記載

安心・安全の創造

再生可能エネルギー導入事業 1億3,312万円

災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するために役場庁舎、総合福祉センター、竹沢公民館、八和田公民館に太陽光パネルと蓄電池を設置しました。

地域防災計画・防災マップ改定事業 989万円

地域防災計画・防災マップを改定しました。

小中学校空調設備設置事業 1億4,906万円

小川小、大河小、東中、西中の4校にガス式の空調設備を導入しました。他の小中学校は26年度に導入しています。

都市計画事業

都市計画事業 2億458万円

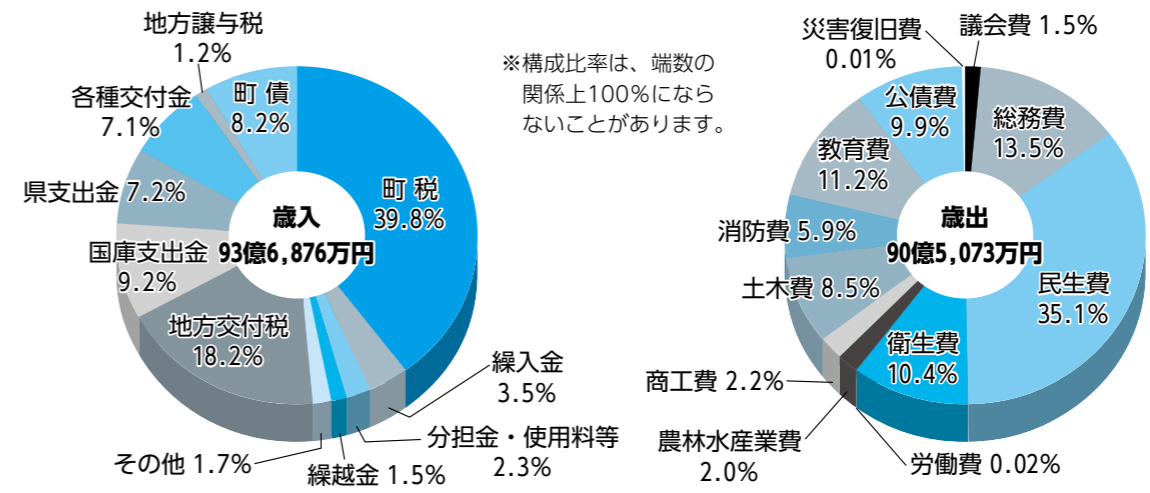
都市計画法及び都市公園法に基づき実施する事業です。このうち下水道事業への繰出金や現在建設中の環状1号線に係る県施工街路事業負担金に皆さんから納めていただいた都市計画税1億3,453万円を充てています。

まちづくり寄附金による事業

まちづくり寄附金活用事業 110万円

寄附していただいたお金110万円で町立保育園にエアコンを整備、図書館に辞書・辞典を購入、細川紙技術者協会への補助金に活用させていただきました。

一般会計

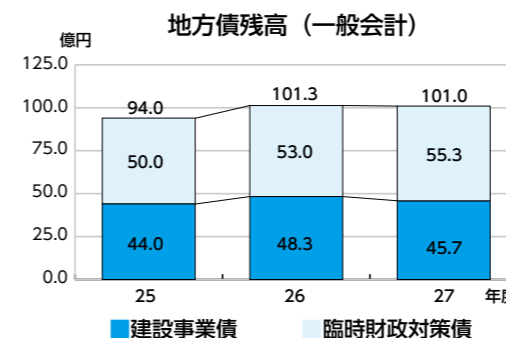


歳入 93億6,876万円 歳出 90億5,073万円

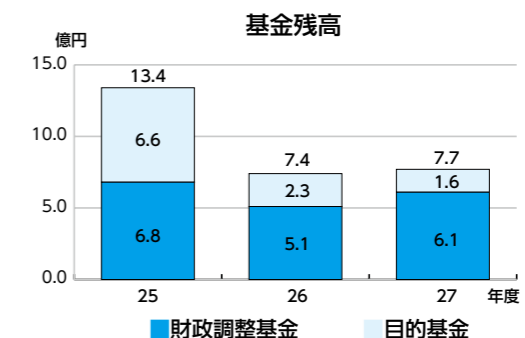
自主財源	項目	内容	金額
自主財源	町税	みなさんが納めた税金	37億3,026万円
	繰入金	基金(預金)を取り崩したお金など	3億2,739万円
	分担金・使用料等	保育料、施設の使用料、証明書発行の手数料、受益者が負担したお金など	2億1,346万円
	繰越金	前年度から繰り越したお金	1億4,371万円
依存財源	その他	雑入や寄附金、町の土地を貸したり売ったりしたお金など	1億5,759万円
	地方交付税	所得税などの国税の中から地方の財政運営のために配られたお金	17億556万円
依存財源	国庫支出金	町の事業に対し、国から交付されたお金	8億6,576万円
	県支出金	町の事業に対し、県から交付されたお金	6億7,215万円
	各種交付金	地方消費税や自動車取得税の一部として県から交付されたお金など	6億6,595万円
	地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	1億1,701万円
自主財源	町債	国や金融機関などから借り入れたお金	7億6,992万円

歳出 90億5,073万円

項目	内容	金額
議会費	議会や議員の委員会などの運営に使ったお金	1億3,148万円
総務費	住民記録、課税徴収、防犯対策、文化振興などに使ったお金	12億1,767万円
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉のために使ったお金	31億7,279万円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などに使ったお金	9億4,020万円
労働費	労働関係に使ったお金	180万円
農林水産業費	農業関係や林業関係に使ったお金	1億7,730万円
商工費	観光施設の管理や商工振興のために使ったお金	2億264万円
土木費	道路や河川の整備、公園の管理などに使ったお金	7億7,201万円
消防費	消防・救急活動のために使ったお金	5億3,098万円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習振興などに使ったお金	10億1,119万円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	8億9,153万円
災害復旧費	災害によって被害を受けた農林施設の復旧に使ったお金	114万円



※臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに地方が借金をすることを認められたもの。返済額は後年度に地方交付税として措置されます。



※財政調整基金は、必要な時に取崩して様々な事業の財源に充てるために設置されている基金です。

平成27年度 決算報告

平成27年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算が、町議会9月定例会で認定されました。平成27年度中に皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金等の収入がどのように使われたのか、また財政の健全性に関する指標である健全化判断比率の数値はどうだったか、そして町の保有する資産や負債の状況についてお知らせします。問合せ 政策推進課 財政担当 ☎ 2222